

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 1月15日
【計算期間】	第5期中(自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日)
【ファンド名】	東京海上セレクション・外国株式インデックス
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】

以下は平成26年11月28日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	450,985,218	100.08
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		382,602	0.08
合計（純資産総額）		450,602,616	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	98,648,806,445	56.28
	カナダ	7,400,561,223	4.22
	ドイツ	6,277,014,477	3.58
	イタリア	1,588,335,768	0.90
	フランス	6,218,641,751	3.54
	オーストラリア	4,919,337,236	2.80
	イギリス	13,953,678,618	7.96
	スイス	7,051,625,433	4.02
	バミューダ	619,638,447	0.35
	香港	1,810,467,326	1.03
	シンガポール	969,896,621	0.55
	ニュージーランド	147,967,432	0.08
	オランダ	2,441,762,552	1.39
	スペイン	2,452,876,599	1.39
	ベルギー	942,791,060	0.53
	スウェーデン	2,164,872,186	1.23
	ノルウェー	460,594,976	0.26
	オーストリア	148,896,968	0.08
	ルクセンブルク	248,404,936	0.14
	フィンランド	697,023,899	0.39
	デンマーク	1,088,997,683	0.62
	アイルランド	2,041,924,622	1.16
	イスラエル	162,607,554	0.09
	ポルトガル	108,461,721	0.06
	ケイマン	118,421,130	0.06
	モーリシャス	30,796,787	0.01
	パナマ	105,089,723	0.05
	キュラソー	640,193,439	0.36
	ジャージー	867,543,902	0.49
	英ヴァージン諸島	53,792,285	0.03
マン島	52,923,759	0.03	

	小計	164,433,946,558	93.81
投資証券	アメリカ	2,716,752,312	1.54
	カナダ	29,716,670	0.01
	フランス	236,257,758	0.13
	オーストラリア	452,867,966	0.25
	イギリス	327,308,007	0.18
	香港	76,124,187	0.04
	シンガポール	57,842,832	0.03
	オランダ	44,404,849	0.02
	小計	3,941,274,581	2.24
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,902,622,815	3.93
合計（純資産総額）		175,277,843,954	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,969,130,069	2.26
	買建	ドイツ	1,331,039,808	0.75
	買建	イギリス	1,322,991,936	0.75

(注) 株価指数先物取引・債券先物取引の時価については原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
第1計算期間末	（平成23年 4月15日）	128	128	0.9976	0.9976
第2計算期間末	（平成24年 4月16日）	160	160	0.9294	0.9294
第3計算期間末	（平成25年 4月15日）	246	246	1.3256	1.3256
第4計算期間末	（平成26年 4月15日）	331	331	1.5973	1.5973
	平成25年11月末日	291	-	1.5664	-
	12月末日	299	-	1.6389	-
	平成26年 1月末日	301	-	1.5567	-
	2月末日	319	-	1.6093	-
	3月末日	328	-	1.6266	-
	4月末日	342	-	1.6479	-
	5月末日	357	-	1.6649	-
	6月末日	356	-	1.6856	-
	7月末日	372	-	1.7085	-
	8月末日	382	-	1.7332	-
	9月末日	403	-	1.7834	-
	10月末日	416	-	1.7728	-
	11月末日	450	-	1.9857	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	平成22年 4月28日～平成23年 4月15日	0.2
第2計算期間	平成23年 4月16日～平成24年 4月16日	6.8
第3計算期間	平成24年 4月17日～平成25年 4月15日	42.6
第4計算期間	平成25年 4月16日～平成26年 4月15日	20.5
第5中間計算期間	平成26年 4月16日～平成26年10月15日	3.7

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 （口）	解約口数 （口）	発行済み口数 （口）
第1計算期間	平成22年 4月28日～平成23年 4月15日	136,502,425	7,411,865	129,090,560
第2計算期間	平成23年 4月16日～平成24年 4月16日	75,147,166	31,439,574	172,798,152
第3計算期間	平成24年 4月17日～平成25年 4月15日	76,185,123	63,297,828	185,685,447
第4計算期間	平成25年 4月16日～平成26年 4月15日	88,074,850	66,302,532	207,457,765
第5中間計算期間	平成26年 4月16日～平成26年10月15日	50,073,272	27,364,007	230,167,030

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間（平成26年4月16日から平成26年10月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上セレクション・外国株式インデックス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成26年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成26年10月15日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	331,362,115	381,133,629
未収入金	1,118,172	1,418,261
流動資産合計	332,480,287	382,551,890
資産合計	332,480,287	382,551,890
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	22,430
未払受託者報酬	53,931	67,321
未払委託者報酬	1,056,395	1,318,697
その他未払費用	7,846	9,813
流動負債合計	1,118,172	1,418,261
負債合計	1,118,172	1,418,261
純資産の部		
元本等		
元本	1 207,457,765	1 230,167,030
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	123,904,350	150,966,599
(分配準備積立金)	90,897,287	80,132,777
元本等合計	331,362,115	381,133,629
純資産合計	331,362,115	381,133,629
負債純資産合計	332,480,287	382,551,890

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日	当中間計算期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	22,082,987	12,225,886
営業収益合計	22,082,987	12,225,886
営業費用		
受託者報酬	47,632	67,321
委託者報酬	932,934	1,318,697
その他費用	6,923	9,813
営業費用合計	987,489	1,395,831
営業利益又は営業損失()	21,095,498	10,830,055
経常利益又は経常損失()	21,095,498	10,830,055
中間純利益又は中間純損失()	21,095,498	10,830,055
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,536,458	2,815,993
期首剰余金又は期首欠損金()	60,465,004	123,904,350
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,531,568	35,638,835
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,531,568	35,638,835
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,694,374	16,590,648
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,694,374	16,590,648
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	83,861,238	150,966,599

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成26年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成26年10月15日現在
1. 1 期首元本額	185,685,447円	207,457,765円
期中追加設定元本額	88,074,850円	50,073,272円
期中一部解約元本額	66,302,532円	27,364,007円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の 総数	207,457,765口	230,167,030口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日	当中間計算期間 自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成26年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成26年10月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成26年 4月15日現在		当中間計算期間末 平成26年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.5973円	1口当たり純資産額	1.6559円
(1万口当たり純資産額	15,973円)	(1万口当たり純資産額	16,559円)

(ご参考)

当ファンドは、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成26年 4月15日現在	平成26年10月15日現在
区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		1,208,819,168	2,368,825,470
コール・ローン		171,260,498	308,701,998
株式		190,721,027,469	168,402,462,869
投資証券		4,267,395,781	4,102,915,787
派生商品評価勘定		11,717,056	630
未収入金		2,809,842	22,501,681
未収配当金		331,469,398	186,422,382
未収利息		210	379
差入委託証拠金		1,395,789,551	1,436,159,597
流動資産合計		198,110,288,973	176,827,990,793
資産合計		198,110,288,973	176,827,990,793
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		25,910,862	193,129,812
未払解約金		34,121,969	298,148,008
流動負債合計		60,032,831	491,277,820
負債合計		60,032,831	491,277,820

純資産の部			
元本等			
元本	1	126,136,504,826	107,907,758,963
剰余金			
剰余金又は欠損金()		71,913,751,316	68,428,954,010
元本等合計		198,050,256,142	176,336,712,973
純資産合計		198,050,256,142	176,336,712,973
負債純資産合計		198,110,288,973	176,827,990,793

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 4月16日 至 平成26年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 4月15日現在	平成26年10月15日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	167,825,417,065円	126,136,504,826円
同期中における追加設定元本額	11,857,289,820円	797,093,271円
同期中における一部解約元本額	53,546,202,059円	19,025,839,134円
同中間期末における元本額	126,136,504,826円	107,907,758,963円

元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド (慎重型)	326,619円	294,719円
L P S 4 資産分散ファンド (安定重視型)	412,173円	500,967円
L P S 4 資産分散ファンド (バランス型)	2,654,278円	3,017,635円
L P S 4 資産分散ファンド (成長重視型)	2,068,465円	2,990,386円
L P S 4 資産分散ファンド (積極型)	4,320,076円	4,073,043円
東京海上セレクション・外国株式 インデックス	211,045,230円	233,237,641円
T M A 外国株式インデックスV A < 適格機関投資家限定 >	61,640,339,229円	56,638,375,222円
T M A 世界バランスファンド55 V A < 適格機関投資家限定 >	13,211,683,820円	11,389,982,215円
T M A 世界バランスファンド35 V A < 適格機関投資家限定 >	51,051,208,380円	39,620,501,736円
T M A 新興国重視型バランスV A (適格機関投資家限定)	481,327円	438,960円
T M A 債券重視型バランスV A (適格機関投資家限定)	3,134,689円	3,168,293円
T M A 資産分散型バランスV A (適格機関投資家限定)	8,830,540円	11,178,146円
計	126,136,504,826円	107,907,758,963円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中 間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	126,136,504,826口	107,907,758,963口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 4月15日現在	平成26年10月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価 証券及びデリバティブ取引 に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項 に関する注記)に記載して おります。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関す る注記)に記載して おります。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(平成26年4月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,824,184,148		2,809,990,342	14,193,806
	S&P 500 EMIN	1,725,179,631		1,700,802,549	24,377,082
	DJ EU STX 50	541,688,512		553,405,568	11,717,056
	FTSE 100 IDX	557,316,005		555,782,225	1,533,780
	合計	2,824,184,148		2,809,990,342	14,193,806

(平成26年10月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,844,369,814		3,651,245,842	193,123,972
	S&P 500 EMIN	2,301,815,753		2,192,505,483	109,310,270
	DJ EU STX 50	782,649,300		731,019,600	51,629,700
	FTSE 100 IDX	759,904,761		727,720,759	32,184,002
	合計	3,844,369,814		3,651,245,842	193,123,972

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連

(平成26年4月15日現在)

該当事項はありません。

(平成26年10月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	300,067,290		300,072,500	5,210
	米ドル	192,031,200		192,031,200	
	加ドル	15,155,840		15,156,800	960
	ユーロ	36,609,570		36,609,300	270
	英ポンド	30,672,540		30,675,600	3,060
	スイスフラン	13,478,760		13,478,400	360
	豪ドル	12,119,380		12,121,200	1,820
	合計	300,067,290		300,072,500	5,210

(注)1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

平成26年 4月15日現在		平成26年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.5701円	1口当たり純資産額	1.6341円
(1万口当たり純資産額	15,701円)	(1万口当たり純資産額	16,341円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成26年11月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年11月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	1,002
追加型株式投資信託	137	1,835,689
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	14	69,427
合計	152	1,906,118

(3)【その他】

提出日現在、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,753,091	9,147,830
前払費用	134,096	110,882
未収委託者報酬	1,616,237	1,825,261
未収収益	2,117,109	2,410,705
未収入金	153,977	132,243
繰延税金資産	189,883	208,535
その他の流動資産	6,634	11,587
流動資産計	10,971,029	13,847,047
固定資産		
有形固定資産	* 1	* 1
建物	217,693	199,065
器具備品	122,475	105,672
無形固定資産	95,217	93,392
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	3,144	3,144
投資有価証券	815,403	774,095
関係会社株式	19,427	30,243
その他の関係会社有価証券	254,342	254,342
長期前払費用	31,200	31,200
敷金	95,530	48,053
繰延税金資産	291,959	285,857
固定資産計	122,944	124,399
資産合計	1,036,240	976,305
負債の部		
流動負債		
預り金	30,099	36,310
未払金	* 2	* 2
未払手数料	1,569,259	1,745,028
	454,177	539,966

その他未払金	1,115,081	1,205,062
未払費用	57,434	145,394
未払消費税等	85,291	140,244
未払法人税等	596,000	1,220,000
前受収益	317,700	219,617
賞与引当金	191,919	185,444
その他の流動負債	-	36
流動負債計	2,847,704	3,692,077
固定負債		
退職給付引当金	137,928	141,238
役員退職慰労引当金	31,080	37,360
固定負債計	169,008	178,598
負債合計	3,016,712	3,870,676
純資産の部		
株主資本	8,989,342	10,950,867
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	6,989,342	8,950,867
利益準備金	443,612	500,000
その他利益剰余金	6,545,729	8,450,867
繰越利益剰余金	6,545,729	8,450,867
評価・換算差額等	1,215	1,809
その他有価証券評価差額金	1,215	1,809
純資産合計	8,990,558	10,952,676
負債・純資産合計	12,007,270	14,823,352

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,959,798	8,728,983
運用受託報酬	6,585,557	8,079,569
投資助言報酬	20,963	27,854
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	13,568,311	16,838,399
営業費用		
支払手数料	2,732,478	3,649,922
広告宣伝費	133,560	127,570
公告費	2,244	1,190
調査費	3,642,781	4,624,666
調査費	1,160,919	1,225,688
委託調査費	* 1 2,481,861	* 1 3,398,978
委託計算費	82,588	80,546
営業雑経費	128,344	137,868
通信費	28,568	27,421
印刷費	72,899	80,551
協会費	16,766	18,158
諸会費	4,213	4,933
図書費	5,896	6,803
営業費用計	6,721,997	8,621,765

一般管理費				
給料		2,441,088		2,408,504
役員報酬		69,444		71,508
給料・手当	* 1	1,755,780	* 1	1,711,651
賞与		615,864		625,344
交際費		7,417		9,497
旅費交通費		99,221		92,774
租税公課		44,567		52,979
不動産賃借料		343,381		258,391
役員退職慰労引当金繰入		5,820		6,280
退職給付費用		70,091		70,577
賞与引当金繰入		191,919		185,444
固定資産減価償却費		91,309		70,972
法定福利費		395,650		401,660
福利厚生費		7,867		7,620
諸経費		408,719		398,379
一般管理費計		4,107,055		3,963,083
営業利益		2,739,259		4,253,550
営業外収益				
受取利息		1,151		1,356
受取配当金	* 1	145,322	* 1	200,127
匿名組合投資利益		-	* 1	166,010
雑益		2,410		6,766
営業外収益計		148,885		374,260
営業外費用				
雑損		46,933		58,781
営業外費用計		46,933		58,781
経常利益		2,841,210		4,569,030
特別損失				
建物除却損		-		427
器具備品除却損		911		-
特別損失計		911		427
税引前当期純利益		2,840,299		4,568,603
法人税、住民税及び事業税		1,041,220		1,719,728
法人税等調整額		1,076		20,436
法人税等合計		1,040,144		1,699,291
当期純利益		1,800,154		2,869,311

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000		388,426		5,352,625
当期変動額					
剰余金の配当		55,186	607,051	551,864	551,864

当期純利益			1,800,154	1,800,154	1,800,154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	55,186	1,193,103	1,248,290	1,248,290
当期末残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	105	7,741,157
当期変動額			
剰余金の配当			551,864
当期純利益			1,800,154
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	1,249,400
当期末残高	1,215	1,215	8,990,558

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当		56,387	964,173	907,786	907,786
当期純利益			2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
当期末残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当			907,786
当期純利益			2,869,311
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118

当期末残高	1,809	1,809	10,952,676
-------	-------	-------	------------

重要な会計方針

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの
	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。
(2) 長期前払費用	定額法
3. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成26年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 103,012千円 器具備品 418,700千円	建物 120,594千円 器具備品 469,967千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債	* 2. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
未払金 709,361千円 (うち支配株主に対するもの 142,986千円) (うち子会社に対するもの 150,208千円) (うち関連会社に対するもの 416,166千円)	未払金 794,751千円 (うち支配株主に対するもの 155,421千円) (うち子会社に対するもの 160,782千円) (うち関連会社に対するもの 478,547千円)

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
給与・手当 531,681千円 委託調査費 1,737,827千円 受取配当金 145,225千円	給与・手当 358,249千円 委託調査費 2,404,496千円 受取配当金 199,477千円 匿名組合投資利益 166,010千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成24年4月1日 現在	増加	減少	平成25年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 1株当たり配当額	14,409円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	23,702円
(ニ) 基準日	平成25年3月31日

(ホ) 効力発生日

平成25年6月28日

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成25年4月1日 現在	増加	減少	平成26年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 1株当たり配当額	23,702円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	21,012円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第28期		第29期	
自	平成24年4月1日	自	平成25年4月1日
至	平成25年3月31日	至	平成26年3月31日

<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
---	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

第28期(平成25年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	6,753,091	6,753,091	
(2)未収委託者報酬	1,616,237	1,616,237	
(3)未収収益	2,117,109	2,117,109	
(4)未収入金	153,977	153,977	
(5)投資有価証券 其他有価証券	19,427	19,427	
(6)敷金	291,959	218,507	73,451
(7)未払金	(1,569,259)	(1,569,259)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第29期(平成26年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
--	-------------	-------	----

第28期 平成25年3月31日現在			第29期 平成26年3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	6,752,981		預金	9,147,754	
未収委託者報酬	1,616,237		未収委託者報酬	1,825,261	
未収収益	2,117,109		未収収益	2,410,705	
未収入金	153,977		未収入金	132,243	
投資有価証券			投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		1,000	その他有価証券のうち満期があるもの		8,000
合計	10,640,305	1,000	合計	13,515,964	8,000

(有価証券関係)

第28期 平成25年3月31日現在			第29期 平成26年3月31日現在																																		
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>			<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>																																		
<p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>16,177</td> <td>14,138</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>3,250</td> <td>3,400</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,427</td> <td>17,538</td> <td>1,888</td> </tr> </tbody> </table>			区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	16,177	14,138	2,038	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	3,250	3,400	149	合計	19,427	17,538	1,888	<p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>21,801</td> <td>18,500</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>8,441</td> <td>8,931</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,243</td> <td>27,431</td> <td>2,811</td> </tr> </tbody> </table>			区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	21,801	18,500	3,301	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	8,441	8,931	490	合計	30,243	27,431	2,811
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																																		
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	16,177	14,138	2,038																																		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	3,250	3,400	149																																		
合計	19,427	17,538	1,888																																		
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																																		
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	21,801	18,500	3,301																																		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	8,441	8,931	490																																		
合計	30,243	27,431	2,811																																		
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>			<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																		

(退職給付関係)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	137,928千円
退職給付引当金	137,928千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	39,545千円
確定拠出年金への掛金支払額	30,545千円
退職給付費用	70,091千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

第29期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	137,928千円
退職給付費用	35,716千円
退職給付の支払額	32,406千円
制度への拠出額	-
退職給付引当金の期末残高	141,238千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	141,238千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,238千円

退職給付引当金	141,238千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,238千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,716千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,861千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	11,813千円	13,315千円

退職給付引当金損金算入限度超過額	49,157千円	50,337千円
未払金	5,774千円	3,918千円
賞与引当金損金算入限度超過額	72,948千円	66,092千円
未払法定福利費否認	8,973千円	8,886千円
未払事業所税否認	3,438千円	2,989千円
未払事業税否認	50,026千円	86,596千円
未払調査費	46,965千円	37,384千円
ソフトウェア償却超過額	54,426千円	51,350千円
敷金償却費	8,223千円	10,398千円
未払確定拠出年金	982千円	1,084千円
未払費用	774千円	1,583千円
繰延税金資産小計	313,504千円	333,937千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	313,504千円	333,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	673千円	1,002千円
その他	3千円	-
繰延税金負債合計	677千円	1,002千円
繰延税金資産の純額	312,827千円	332,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は16,009千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>
---	---

（関連当事者情報）

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 派遣	委託 調査費 の支払	1,428,822	未払金	416,166

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の派遣	委託 調査費 の支払	1,979,812	未払金	478,547

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。
* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	234,740円42銭	285,970円67銭
1株当たり当期純利益金額	47,001円44銭	74,916円74銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
当期純利益 1,800,154千円	当期純利益 2,869,311千円
普通株主に 帰属しない金額 -	普通株主に 帰属しない金額 -
普通株式に係る 当期純利益 1,800,154千円	普通株式に係る 当期純利益 2,869,311千円
期中平均株式数 38,300株	期中平均株式数 38,300株

中間財務諸表
(イ)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,929,625
前払費用	125,585
未収委託者報酬	1,864,341
未収収益	2,798,840
未収入金	31,466
繰延税金資産	355,439
その他の流動資産	14,017
流動資産計	14,119,316
固定資産	
有形固定資産 * 1	177,572
建物	97,867
器具備品	79,705
無形固定資産	3,144
電話加入権	3,144
投資その他の資産	751,451
投資有価証券	31,309
関係会社株式	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200
長期前払費用	26,517
敷金	282,806
繰延税金資産	125,275
固定資産計	932,167
資産合計	15,051,484
負債の部	
流動負債	
預り金	38,511

未払金		1,555,346
未払手数料		559,534
その他未払金		995,811
未払費用		165,527
未払消費税等	* 2	217,486
未払法人税等		869,000
前受収益		181,306
賞与引当金		394,109
その他の流動負債		3,240
流動負債計		3,424,527
固定負債		
退職給付引当金		170,525
役員退職慰労引当金		16,630
固定負債計		187,155
負債合計		3,611,682
純資産の部		
株主資本		11,436,661
資本金		2,000,000
利益剰余金		9,436,661
利益準備金		500,000
その他利益剰余金		8,936,661
繰越利益剰余金		8,936,661
評価・換算差額等		3,139
その他有価証券評価差額金		3,139
純資産合計		11,439,801
負債・純資産合計		15,051,484

(口)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成26年 4月 1日	至 平成26年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		4,574,151
運用受託報酬		3,925,933
投資助言報酬		17,103
その他営業収益		736
営業収益計		8,517,926
営業費用		
支払手数料		1,898,804
広告宣伝費		51,166
公告費		533
調査費		2,462,761
調査費		679,250
委託調査費		1,783,510
委託計算費		40,037
営業雑経費		81,027
通信費		14,823

印刷費		45,225
協会費		12,909
諸会費		3,368
図書費		4,700
営業費用計		4,534,330
一般管理費		
給料		957,081
役員報酬		40,531
給料・手当		835,102
賞与		81,448
交際費		3,078
旅費交通費		44,936
租税公課		23,932
不動産賃借料		129,195
役員退職慰労引当金繰入		1,580
退職給付費用		31,539
賞与引当金繰入		394,109
固定資産減価償却費	* 1	29,736
法定福利費		192,378
福利厚生費		5,886
諸経費		173,569
一般管理費計		1,987,025
営業利益		1,996,570
営業外収益		
受取利息		779
受取配当金		51,954
雑益		3,940
営業外収益計		56,674
営業外費用		
雑損		62,176
営業外費用計		62,176
経常利益		1,991,068
税引前中間純利益		1,991,068
法人税、住民税及び事業税		849,031
法人税等調整額		148,516
法人税等合計		700,514
中間純利益		1,290,554

(八) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867
当中間期変動額					
剰余金の配当			804,759	804,759	804,759

中間純利益			1,290,554	1,290,554	1,290,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	485,794	485,794	485,794
当中間期末残高	2,000,000	500,000	8,936,661	9,436,661	11,436,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,809	1,809	10,952,676
当中間期変動額			
剰余金の配当			804,759
中間純利益			1,290,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,330	1,330	1,330
当中間期変動額合計	1,330	1,330	487,124
当中間期末残高	3,139	3,139	11,439,801

(二) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	(2) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物 128,400千円 器具備品 488,793千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 29,736千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	

株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金総額・・・・・・・・・・804,759千円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・21,012円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年3月31日
 - (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年6月30日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	8,929,625	8,929,625	
(2)未収委託者報酬	1,864,341	1,864,341	
(3)未収収益	2,798,840	2,798,840	
(4)未収入金	31,466	31,466	
(5)投資有価証券 その他有価証券	31,309	31,309	
(6)敷金	282,806	221,970	60,835
(7)未払金	(1,555,346)	(1,555,346)	

(*)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益並びに(4)未収入金及び(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価の算定方法につきましては「(二)重要な会計方針」の「1.資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(6)敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

1.子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額31,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	29,609	24,431	5,178
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	1,700	2,000	300
合計		31,309	26,431	4,878

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	298,689円33銭
1株当たり中間純利益金額	33,695円93銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益 1,290,554千円
普通株主に帰属しない金額 -

普通株式にかかる中間純利益	1,290,554千円
期中平均株式数	38,300株

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月8日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 涉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成26年4月16日から平成26年10月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成26年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成26年4月16日から平成26年10月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。